

スペイン

2020年12月14日
海外調査部・マドリード事務所

2019年のスペイン経済は減速しつつも底堅い内需に支えられ、実質GDP成長率はEU平均を0.5ポイント上回る2.0%となった。貿易は、輸出入ともに過去最高となった。直接投資は、国内政治や米中対立、英国のEU離脱などの影響で対内・対外ともに低調だったが、再生可能エネルギーや通信分野では活発な動きがみられた。日西間貿易は日EU・EPAも後押しし好調、投資は日本からのデジタル分野や自動車裾野産業が目立った。

■米国向け農産品輸出、対EU報復関税で打撃

スペイン税関によると、2019年のスペインの貿易は、輸出が前年比1.7%増の2,900億8,900万ユーロ、輸入は0.8%増の3,220億6,900万ユーロと、輸出入ともに過去最高を更新した。貿易赤字は7.0%減の319億8,000万ユーロに縮小した。

輸出を品目別にみると、最大品目の資本財（自動車を除く）（構成比20.4%）は3.6%増と引き続き堅調だった。うち航空機（2.1%）はエアバスの民間旅客機の輸出好調で15.9%伸びたほか、鉄道車両（0.7%）もCAFによる英国への中・長距離鉄道車両の納入で42.2%増となった。一方、風力発電機（0.2%）は、輸出は36.7%の大幅減となった。国内の風力発電投資が再活発化したことから輸出向けの風力発電機が大幅に減少したことが影響したとみられる。食料品・飲料・たばこ（16.8%）は5.7%増となった。豚肉（1.6%）が中国向けの大幅増加により34.4%増の大幅増となった。オリーブ油（1.1%）は豊作による価格下落で5.6%減となったが、重量では17.6%増加した。自動車（15.2%）は、乗用車（10.6%）が1.6%増加したが、台数では0.3%減（187万台）となった。EUの新燃費測定基準の導入で各国の生産・輸出台数が減少したが、小型車生産に特化したスペインは影響が相対的に小さかったと

みられる。反対に、自動車部品（4.5%）はEU主要製造国の生産減が響き、4.8%減となった。化学品（14.5%）は3.9%増と堅調で、特に医薬品（4.1%）が14.3%増と伸びた。消費財（10.1%）は4.4%増となり、約半分を占める衣料品（4.6%）が好調（6.8%増）だった。

輸出を国・地域別で見ると、EU（構成比65.7%）は前年比1.7%増

表1 スペインの主要品目別輸出入（通関ベース）

（単位：100万ユーロ、%）

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2018年		2019年		2018年		2019年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
資本財（自動車を除く）	57,042	59,111	20.4	3.6	66,129	68,727	21.3	3.9
食料品・飲料・たばこ	46,032	48,635	16.8	5.7	35,142	35,691	11.1	1.6
自動車	44,375	44,217	15.2	△0.4	40,180	40,401	12.5	0.5
化学品	40,514	42,103	14.5	3.9	48,961	51,041	15.8	4.2
中間財	30,074	29,524	10.2	△1.8	23,669	22,974	7.1	△2.9
消費財	28,143	29,392	10.1	4.4	36,830	38,702	12.0	5.1
鉱物・エネルギー	23,005	21,154	7.3	△8.0	47,758	44,396	13.8	△7.0
原材料	7,698	7,079	2.4	△8.0	11,474	10,183	3.2	△11.3
耐久消費財	4,534	4,593	1.6	1.3	8,300	8,508	2.6	2.5
合計（その他を含む）	285,261	290,089	100.0	1.7	319,647	322,069	100.0	0.8

〔注〕 EU域外貿易は通関ベース、EU域内貿易は各企業のインボイス報告などに基づく。
〔出所〕 スペイン税関

となった。うちユーロ圏(51.5%)は乗用車や医薬品、豚肉など総じて好調だったが、自動車部品と石油精製品などの減少に相殺され1.0%増の小幅の伸びとなった。EUの非ユーロ圏(13.3%)は5.7%増と堅調で、英国(6.8%)へは鉄道車両や乗用車の増加に加え、「合意なきEU離脱」の混乱に備えた備蓄や在庫の積み増しが続き、石油製品や医薬品が50%台の増加となった。EU域外(34.3%)は、最大輸出先の米国(4.7%)がフォード車やセラミックタイルなど工業製品の好調で7.5%増となった。一方、農産品・食品は、米国が10月中旬に発動した対EU報復関税の打撃を受けた。特に、容器入りオリーブ油、ワイン、食卓用オリーブ、かんきつ類の第4四半期の対米輸出は重量でそれぞれ前年同期比16.5%、5.5%、21.1%、95.4%減少した。アジア大洋州(7.0%)は6.5%増と好調で、中国(2.3%)は、主に豚肉の供給増により8.3%増、韓国(0.8%)は軍用機の輸出により12.3%増と伸びた。中東(2.6%)の8.1%減の減少は、前年のサウジアラビア向け高速鉄道車両の大口納入からの反動減とみられる。

表2 スペインの主要国・地域別輸出入〈通関ベース〉

(単位：100万ユーロ、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2018年	2019年			2018年	2019年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
EU	187,527	190,720	65.7	1.7	172,360	173,321	53.8	0.6
ユーロ圏	147,759	149,291	51.5	1.0	139,095	137,505	42.7	△1.1
フランス	43,441	43,893	15.1	1.0	34,664	33,414	10.4	△3.6
ドイツ	30,682	31,056	10.7	1.2	40,233	39,929	12.4	△0.8
イタリア	22,833	23,214	8.0	1.7	21,184	20,567	6.4	△2.9
ポルトガル	21,298	21,905	7.6	2.9	11,675	11,424	3.5	△2.2
非ユーロ圏	36,481	38,561	13.3	5.7	31,336	32,118	10.0	2.5
英国	18,581	19,666	6.8	5.8	11,516	11,808	3.7	2.5
ポーランド	5,613	6,181	2.1	10.1	5,459	5,692	1.8	4.3
スイス	4,196	5,032	1.7	19.9	4,204	3,673	1.1	△12.6
トルコ	4,828	4,466	1.5	△7.5	7,117	7,591	2.4	6.7
ロシア	2,026	2,054	0.7	1.4	3,028	3,442	1.1	13.7
米国	12,787	13,740	4.7	7.5	13,174	15,534	4.8	17.9
アジア大洋州	18,969	20,210	7.0	6.5	49,657	52,735	16.4	6.2
中国	6,278	6,801	2.3	8.3	26,911	29,155	9.1	8.3
ASEAN	3,588	3,849	1.3	7.3	9,015	9,572	3.0	6.2
日本	2,530	2,725	0.9	7.7	4,133	4,356	1.4	5.4
韓国	2,010	2,257	0.8	12.3	3,131	3,118	1.0	△0.4
インド	1,330	1,345	0.5	1.2	4,013	4,231	1.3	5.4
アフリカ	18,554	18,659	6.4	0.6	27,724	27,206	8.4	△1.9
モロッコ	8,227	8,516	2.9	3.5	6,696	6,949	2.2	3.8
アルジェリア	3,381	2,914	1.0	△13.8	4,666	3,906	1.2	△16.3
中南米	15,779	15,420	5.3	△2.3	18,171	16,875	5.2	△9.8
メキシコ	4,563	4,296	1.5	△5.9	4,729	4,612	1.4	△2.5
ブラジル	2,423	2,599	0.9	7.2	4,833	3,819	1.2	△21.0
中東	8,150	7,492	2.6	△8.1	10,724	8,727	2.7	△18.6
沿岸協力会議 (GCC) 諸国	5,066	4,745	1.6	△6.3	6,106	5,901	1.8	△3.3
アラブ首長国連邦	1,561	1,867	0.6	19.6	365	494	0.2	35.4
サウジアラビア	2,338	1,841	0.6	△21.3	4,636	4,254	1.3	△8.2
合計 (その他を含む)	285,261	290,089	100.0	1.7	319,647	322,069	100.0	0.8

[注] ①EU域外貿易は通関ベース、EU域内貿易は各企業のインボイス報告などに基づく。
 ②アジア大洋州はASEAN+6 (日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド) に香港・台湾を加えた合計値。
 [出所] スペイン税関

■自動車輸入、HV・EV車による代替進む

輸入を品目別にみると、資本財(自動車を除く)(構成比21.3%)は通信・半導体機器、船舶、電気機器などが牽引し、前年比3.9%増となった。特にソーラーパネルは国内の太陽光発電投資の回復により3.1倍に増加。自動車(12.5%)は0.5%の微増。うち完成車(6.3%)はガソリン車やハイブリッド車(HV)、電気自動車(EV)が伸びたが、乗用車の約4割を占めていたディーゼル車が15.5%減となり、0.2%増にとどまった。自動車部品(6.3%)は、小型ガソリンエンジンの増加で0.9%増となった。消費財(12.0%)はファストファッション大手による再輸出用を含む衣料輸入が伸びた影響で5.1%増となった。

輸入を国・地域別にみると、EU(構成比53.8%)は、医薬品など化学品の増加をディーゼル車の13.3%減が相殺し、0.6%の微増にとどまった。EU域外(46.2%)も1.0%の微増。アジア大洋州(16.4%)からの輸入は6.2%増と拡大した。ドイツ、フランスに次ぐ輸入相手国の中国(9.1%)は、携帯電話や衣料の堅調に加え、ソーラーパネルが約4倍に伸び、8.3%増となった。スペイン企業が中国からの生産シフトを進めるASEAN(3.0%)も、携帯電話や衣類・靴が増加し6.2%増となった。米国(4.8%)

の17.9%増は、天然ガス価格の下落に伴う液化天然ガス(LNG)の輸入増が背景にある。資源価格低下により、原油・天然ガスの主要調達先であるアフリカ(8.4%)、中南米(5.2%)、中東(2.7%)は減少した。

■再エネ分野の対内投資が活発化

産業・商業・観光省によると、2019年の対内直接投資(届け出ベース、ネット、フロー)は前年比63.5%減の165億7,000万ユーロとなった。グロス(引き揚げ分を差し引かない総計)では54.8%減の254億2,300万ユーロとなった。大型案件が重なった前年からの反動に加え、2019年4月の総選挙以降の連立交渉不調に伴う国内の政治空白の長期化や英国のEU離脱交渉の行方、米中関係の緊張などの先行き不透明感の影響により過去5年間で最低となった。最大案件は、米ファンドのカーライル・グループによる2019年10月の石油大手セブサの株式37%の取得で、投資額は約29億ユーロと複数紙で報じられた。例外的に好調だった再生可能エネルギー分野は、環境政策を重視するサンチェス政権が最終エネルギー消費に占める再エネ比率の2030年目標を35%から42%に引き上げたことで、国内の関連投資が再び活発化した。それに伴い、不況時に関連企業を安く買収したヘッジファンドの出口戦略が加速。カナダ政府系投資会社のAIMCoは3月に、米オークツリーからエオリア・レノバブレスの株式の9割超を取得した。フランスの投資会社アーディアンが2019年12月、米サーベラスなどが所有していたレノバリア・エナジーの風力事業を買収した。また、2020年に入ると、イタリアのインフラ投資会社F2iの傘下企業が4月にレノバリア・エナジーの太陽光事業を買収した。カナダの投資会社ブルックフィールドは2019年7月、米コールバーグ・クラビス・ロバーツ(KKR)が筆頭株主の太陽光発電開発会社エクセリオの株式50%の取得を発表。伊エネルギー大手、イスラエルのエンライト・リニューアブルエナジー、中国のジンコ・パワー(晶科能源)などの再エネ発電事業会社、さらにアマゾンなどの異業種を含む幅広い企業がス

表3 スペインの国・地域別対内・対外直接投資(届け出ベース、ネット、フロー)

(単位: 100万ユーロ、%)

	対内直接投資				対外直接投資			
	2018年	2019年			2018年	2019年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
EU	36,606	15,118	91.2	△58.7	3,096	△5,976	—	—
ユーロ圏	34,848	12,781	77.1	△63.3	1,862	644	85.0	△65.4
ルクセンブルク	11,678	5,529	33.4	△52.7	2,873	260	34.4	△90.9
オランダ	4,272	3,117	18.8	△27.0	2,842	△3,317	—	—
フランス	1,102	2,529	15.3	129.4	1,444	3,103	—	115.0
イタリア	2,213	726	4.4	△67.2	△1,528	△55	—	—
ドイツ	14,526	638	3.8	△95.6	△4,553	251	33.2	—
非ユーロ圏	1,758	2,337	14.1	32.9	1,234	△6,619	—	—
英国	1,549	2,087	12.6	34.7	1,611	△5,138	—	—
アジア大洋州	3,353	540	3.3	△83.9	1,202	625	82.5	△48.0
日本	15	161	1.0	1001.5	△4	△0	—	—
韓国	47	142	0.9	205.5	1,192	△7	—	—
中国	67	83	0.5	25.3	70	106	14.0	51.4
ASEAN	1,581	79	0.5	△95.0	△500	438	57.9	—
中東	170	304	1.8	78.2	284	254	33.5	△10.6
アラブ首長国連邦	73	255	1.5	248.3	5	9	1.2	78.8
アフリカ	301	59	0.4	△80.5	△787	411	54.2	—
モロッコ	1	2	0.0	94.5	△862	365	48.2	—
北米	4,865	△43	—	—	△1,411	3,166	—	—
カナダ	45	27	0.2	△39.9	△8,493	△61	—	—
米国	4,821	△70	—	—	7,083	3,227	426.2	△54.4
中南米	△358	△362	—	—	9,038	1,940	256.2	△78.5
メキシコ	443	578	3.5	30.4	4,303	310	41.0	△92.8
ブラジル	△645	△343	—	—	2,450	△299	—	—
合計(その他含む)	45,349	16,570	100.0	△63.5	11,526	757	100.0	△93.4

[注] アジア大洋州は、ASEAN+6(日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド)に香港、台湾を加えた合計値。

[出所] スペイン産業・商業・観光省

表4 スペインの業種別対内・対外直接投資(届け出ベース、ネット、フロー)

(単位: 100万ユーロ、%)

	対内直接投資				対外直接投資			
	2018年	2019年			2018年	2019年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
金融・銀行・保険	2,771	4,186	25.3	51.1	11,098	△510	—	—
不動産・企業向けサービス	4,331	3,799	22.9	△12.3	2,286	1,080	142.6	△52.8
製造業	6,216	3,104	18.7	△50.1	△1,126	△770	—	—
製紙・出版	103	1,422	8.6	1,282.6	283	585	77.3	106.8
機械・自動車などその他の製造業	2,148	761	4.6	△64.6	511	392	51.7	△23.3
石油精製・化学・プラスチック	2,533	488	2.9	△80.7	△1,623	△1,732	—	—
食品	1,149	389	2.3	△66.2	△290	82	10.8	—
繊維・衣類	284	45	0.3	△84.1	△7	△96	—	—
運輸・通信	16,467	1,672	10.1	△89.8	1,437	2,557	337.7	77.9
流通・小売・卸売り	3,800	1,207	7.3	△68.2	2,344	△4,825	—	—
建設	6,295	638	3.8	△89.9	16	1,124	148.5	7,078.2
ホテル・レストラン	1,840	499	3.0	△72.9	20	461	60.9	2,148.8
電力・ガス・水道・環境	1,960	384	2.3	△80.4	△545	620	81.9	—
農業・牧畜業・林業・漁業	218	251	1.5	15.0	3,094	209	27.6	△93.2
鉱業	173	83	0.5	△51.8	△7,164	1,045	138.0	—
合計(その他含む)	45,349	16,570	100.0	△63.5	11,526	757	100.0	△93.4

[出所] スペイン産業・商業・観光省

ペインでの再エネ事業に参入した。スタートアップ投資も引き続き活発で、米フェイスブックが12月にゲーム事業強化のためにクラウドゲームプラットフォームのプレイギガを買収したと報じられた。宅配アプリ「グロボ」は12月にアブダビ首長国政府ムバダラ開発公社から出資を得て、企業価値10億ドル超のユニコーン企業となった。

国・地域別では、主な投資迂回先であるルクセンブルクが前年より縮小したものの55億9,200万ユーロで最大投資元国となった。英国は包装資材DSミスによる2019年1月の同業の大型買収に加え、非欧州企業の英国拠点を通じた投資も多く、第三国を経由した迂回投資を含むグロス額では最大投資元国となった。米国はグロス額では2位の投資元国となったものの、前年の約3分の1に減少した。産業・商業・観光省によれば、トランプ政権の保護主義的政策なども影響し、米国企業が投資を控えたとみられる。中国からの投資は中国側の対外投資規制の影響で大幅に減少したが、2020年に入り、国営中国能源建設が原子力エネルギー関連のエンジニアリング企業3社の株式を1月に買収した。

■対外投資は低調も米国向けは依然活発

2019年の対外直接投資（届け出ベース、ネット、フロー）は、前年比93.4%減の7億5,700万ユーロ、グロスでは53.1%減の188億5,100万ユーロと極めて低調だった。前述の国内の政治空白による見通し不透明が影響したとみられる。業種別で最大となった通信分野では、移動体通信基地局運営セルネットワークスが5G移行本格化を視野に欧州各国で基地局を相次いで買収した。2019年5月にフランス通信大手イリアドなどとの間で3カ国の基地局取得で合意した。10月には英放送・通信インフラ大手アルキバから通信事業を買収し、欧州最大手に躍り出た。テレフォニカ傘下のテルシウスも6月、メキシコと同業と中南米で大容量光海底ケーブルの開発を行うと発表。また、EC市場の急成長による包装資材需要の拡大を背景に、製紙業投資が倍増した。

表5 スペインの主な対内直接投資案件（2019年～2020年6月）

(M&A)

業種	被買収企業（事業）		国籍	時期	投資額	概要
	企業名	企業名				
エネルギー	セブサ	カーライル・グループ	米国	2019年10月	非公表	米ファンドのカーライルはアブダビ首長国政府のムバダラ開発公社から石油大手セブサの株式37%の取得を完了。
金融	スペイン証券取引所（BME）	スイス証券取引所（SIX）	スイス	2020年6月	25億6,900万ユーロ	SIXは同業のBMEの株式の93.16%の取得を完了。EU内の拠点および中南米市場への拡大を図る。
再生可能エネルギー	エタセリオ	ブルックフィールド	カナダ	2019年7月	5億ドル	カナダの投資会社ブルックフィールドが、世界最大級の太陽光発電開発企業エタセリオの株式50%の取得を発表。
医薬	ベンサ	東和薬品	日本	2019年12月	3億2,000万ユーロ	東和薬品は医薬大手エステベのジェネリック事業を集約するベンサを買収し完全子会社化することを発表。これにより欧米での販売網と欧州での製造拠点を獲得し、新規市場に本格進出を図る。
エンジニアリング	EAI、GHESAなど3社	中国能源建設	中国	2020年1月	非公表	中国の国有インフラ建設会社が、原子力エンジニアリング関連企業3社を買収したことを発表。

〔出所〕各社発表および報道などから作成

表6 スペインの主な対外直接投資案件（2019年～2020年6月）

(M&A)

買収企業 企業名	被買収企業（事業）		国籍	時期	投資額	概要
	業種	企業名				
セルネットワークス	通信	イリアドおよびザルトの通信基地局	フランス、イタリア、スイス	2019年12月	27億ユーロ	フランスの通信大手イリアドなどとの間でフランスとイタリアの基地局、スイスの携帯キャリアのザルトと同国の基地局の買収で合意したと発表。
CIEオートモーティブ	自動車部品	インテバ・ルーフシステムズ	米国	2019年5月	6億5,000万ユーロ	CIEオートモーティブは米国のサンルーフ大手のインテバ・ルーフシステムズの買収を完了、事業の多角化を図る。
エナガス	送ガス	トルグラス・エナジー	米国	2019年3月	5億9,000万ユーロ	ガス輸送業者のエナガスは米国の石油ガスパイプライン運営会社トルグラス・エナジーの株式10.93%の取得を完了。米国でのプレゼンスを強化。
スペイン送電管理会社（REE）	送電	アルゴ・エネルギー	ブラジル	2019年11月	3億8,200万ユーロ	送電会社REEは、送電網の事業運営権の落札企業を、コロンビア・ボゴタ市エネルギー公社と共同でファンドから買収し、ブラジルに初参入することを発表。
シーメンスガメサ	風力発電機器	センピオン	ドイツ	2020年1月	2億ユーロ	シーメンスガメサは破綻したドイツの同業センピオンの欧州における保守サービス事業と知的財産などの取得を完了。

〔出所〕各社発表および報道などから作成

国・地域別にみると、最大投資先の米国は前年から54.4%減少したが、自動車部品CIEオートモーティブが2019年5月、同業インテバ・ルーフシステムズを買収したほか、天然ガス輸送網管理エナガスは3月に石油ガスパイプライン運営トルグラス・エナジーの株式を間接取得し、2020年4月には持株比率を30.2%まで引き上げた。電力大手イベルドローラは2019年6月から12月にかけて、テキサス州など3カ所で風力発電所を新規稼働するなど、自治体や大手企業とのクリーン電力購入契約(PPA)事業を拡大。中南米はブラジルでのインフラ・エネルギー投資が活発で、スペイン空港公団(AENA)が3月に北東部6空港の運営権を落札したほか、スペイン送電管理会社(REE)は11月、送電網開発運営会社を共同買収した。2020年に入ると、欧州では、風力発電製造シーメンスガメサが1月、経営破綻したドイツ同業センビオンの保守事業や知的財産などを取得、鉄鋼アセリノックスが3月、ドイツの高機能合金メーカーVDMを買収した。アジアでは、スペイン郵便公社が、越境EC拡大に伴う国際クーリエ市場への参入のため、中国に国際小包集配センターを開設、6月より業務を開始した。

■EPAが追い風となり農産品・食品の対日輸出が急増

スペイン税関によると、対日貿易は輸出が前年比7.7%増の27億2,500万ユーロ、輸入が5.4%増の43億5,600万ユーロで、対日赤字は前年比2,800万ユーロ増加し16億3,100万ユーロとなった。対日輸出を品目別にみると、全体の3割を占める農産品・食品が、2月に発効した日EU経済連携協定(EPA)による関税撤廃・削減を追い風に急増した。最大品目の豚肉(構成比18.1%)は発効を契機とした官民連携による活発な輸出促進も奏功し17.8%増、重量でも12.2%増の13万2,000トンと過去最高となった。日本への豚肉供給国としては3位で、冷凍肉に限ると1位となっている。ワイン(3.5%)も関税撤廃による消費の盛り上がりで22.1%と急増。オリーブ油(5.4%)は関税ゼロ品目のためEPAの影響はないものの、価格低下と日本国内での普及拡大を背景に金額で19.1%増、重量で45.4%増と共に過去最高を記録した。工業品で日EU・EPAによる関税削減の恩恵が大きいとされる革製バッグ・小物類(1.7%)は10.1%増と引き続き順調に伸びた。医薬品は前年の急増からの反動減で10.4%減、自動車部品(7.8%)も14.4%減となった。一方、乗用車(5.0%)は欧州ブランドによる新型モデル投入により75.4%増と極めて好調だった。

日本からの輸入は、自動車(構成比54.9%)、資本財(30.5%)、中間財(9.9%)が95%以上を占め、日EU・EPAによる関税削減・撤廃の恩恵を受けた。最大品目の乗用車(39.8%)は17.4%増と好調で、うち4割近くを占めるHVは、大都市での従来車乗り入れ規制による需要増を背景に53.4%増と大幅に伸びた。2019年に新車登録されたHVの半分以上が日本車だった。資本財も、航空機エンジン部品(2.1%)が2.2倍に伸びたほか、エアコン・空調機器(1.4%)、整流器(1.2%)はそれぞれ23.2%増、36.0%増と好調だった。食品(0.3%)は、割合は小さいが、ソース類や醤油、ウイスキーが引き続き好調だった。

表7 スペインの対日主要品目別輸出入(通関ベース)

(単位: 100万ユーロ、%)

	輸出(FOB)					輸入(CIF)			
	2018年		2019年			2018年		2019年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
豚肉	419	493	18.1	17.8	乗用車	1,476	1,732	39.8	17.4
医薬品	358	321	11.8	△10.4	自動車部品	320	316	7.2	△1.3
自動車部品	248	212	7.8	△14.4	自動二輪車	146	139	3.2	△4.7
灰および残留物	122	148	5.4	20.9	航空機エンジン部品	42	90	2.1	115.9
オリーブ油	123	147	5.4	19.1	集積回路	81	72	1.6	△11.4
乗用車	78	136	5.0	75.4	自動車・産業用ディーゼルエンジン	73	69	1.6	△5.2
ワイン	77	95	3.5	22.1	オートバイ・自転車部品	59	68	1.6	16.5
複素環式化合物	40	56	2.1	38.9	印刷機器	61	68	1.6	11.7
石油精製品	1	52	1.9	4,752.5	エアコン・空調機器	51	63	1.4	23.2
女性用衣類	50	51	1.9	1.9	分析機器および部品	55	62	1.4	12.7
合計(その他含む)	2,530	2,725	100.0	7.7	合計(その他含む)	4,133	4,356	100.0	5.4

[出所] スペイン税関

■日本からのデジタル投資が本格化

産業・商業・観光省によると、日本からの投資は1億6,100万ユーロと堅調だった。最大案件は、東和薬品が2019年12月に発表した製薬大手エステベのジェネリック医薬品事業の3億2,000万ユーロでの買収だ。自動車裾野産業への投資も依然活発で、宇部興産が3月にコンパウンドメーカーの株式の過半数を取得し、自動車分野を中心とする樹脂コンパウンド事業を強化したほか、コニカミノルタは5月に自動車外観検査システム企業エイネス・システムズの買収を完了。日立物流は12月、トルコ～スペイン間の貸切・混載輸送やクロドック機能の拠点をバルセロナに設立した。デジタル分野では、NTTコミュニケーションズが5月にマネージドサービス会社キャプシデを買収、NTTデータは5月にバルセロナにAI集約拠点を設置。NECが7月にコルドバ市のスマートシティ案件を受注した。スタートアップ関連では、アシックスが9月、自社支援のアパレル系スタートアップに資本参加したほか、富士通は10月、量子コンピューター系スタートアップと金融機関向けソリューション等の開発協力で合意した。

スペインからの対日投資は21万ユーロの引き揚げ超過と低調ながら、メガソーラー分野ではスペイン系開発業者による受注や建設が依然活発だった。洋上風力分野では、大林組が6月に秋田県における発電事業でシーメンスガメサと事業の実現と地域貢献に関する連携協定を結んだ。福島県の「エネルギー・エージェンシーふくしま」はバスク・エネルギー・クラスターと再エネ分野での連携に関する覚書を5月に締結、情報交換・発信や将来の協力強化を実施するなど、自治体レベルの交流もみられた。

日本企業とスペイン企業の第三国ビジネスも進んでいる。三菱電機が2019年9月にスペインの鉄道車両メーカーCAFからオランダ鉄道向け車両用電機品を受注したほか、東芝デジタル&コンサルティングが10月に自動車プレス部品ゲスタンプとIoT・AIを活用した溶接検査の実証実験を同社ドイツ工場で開催した。

主要経済指標

	2017年	2018年	2019年
①人口：4,733万人（2020年）			
②面積：50万5,979km ²			
③1人当たりGDP：2万9,614米ドル（2019年）			
④実質GDP成長率（%）	2.9	2.4	2.0
⑤消費者物価上昇率（%）	2.0	1.7	0.7
⑥失業率（%）	17.2	15.3	14.1
⑦貿易収支（100万ユーロ）	△22,124	△29,326	△28,151
⑧経常収支（100万ユーロ）	31,086	23,284	24,552
⑨外貨準備高（グロス） （100万米ドル）	57,663	59,030	60,944
⑩対外債務残高（グロス） （100万ユーロ）	1,940,337	2,022,869	2,109,680
⑪為替レート（1米ドルにつき、 ユーロ、期中平均）	0.8852	0.8468	0.8933

〔注〕 ⑦：国際収支ベース（財・サービス）、⑦⑧⑩：暫定値
〔出所〕 ①②⑤⑥：スペイン国家統計局（INE）、③：世界銀行、④：INE（2017年、2018年）、財務省（2019年）、
⑦⑧⑩：スペイン銀行、⑨⑪：IMF

（お問い合わせ先）

海外調査部 欧州ロシアCIS課

ORD@jetro.go.jp